

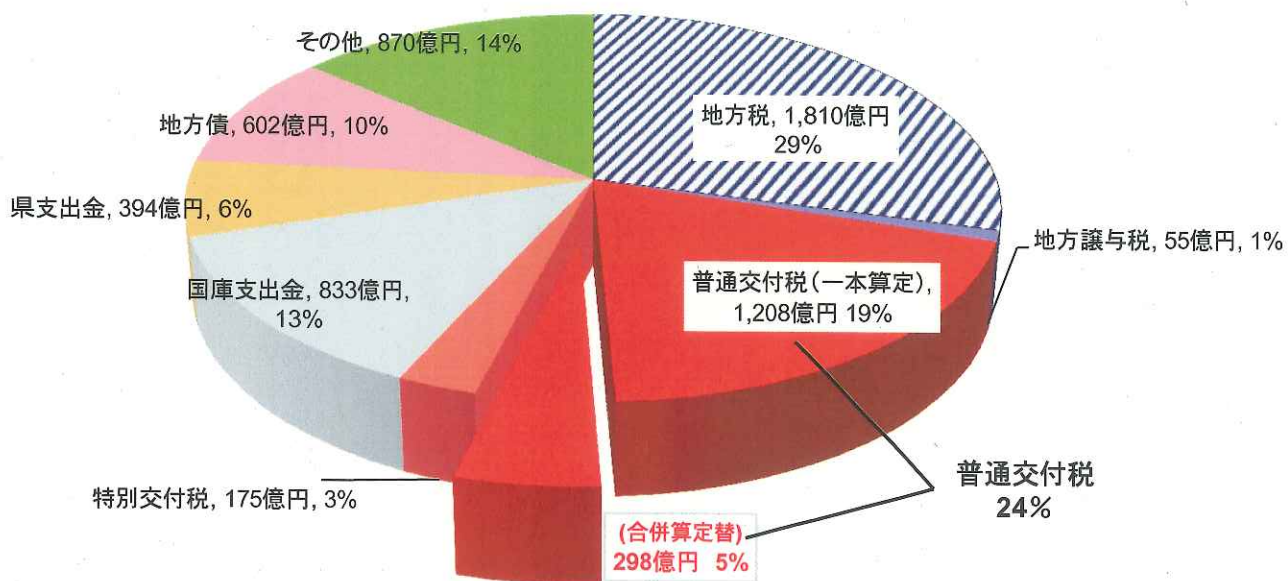
## 5 普通交付税の現状

### (1) 歳入の状況

平成23年度決算の本県市町の歳入に占める普通交付税の割合は24%となっており、非常に多くの財源を地方交付税に依存している状況にある。

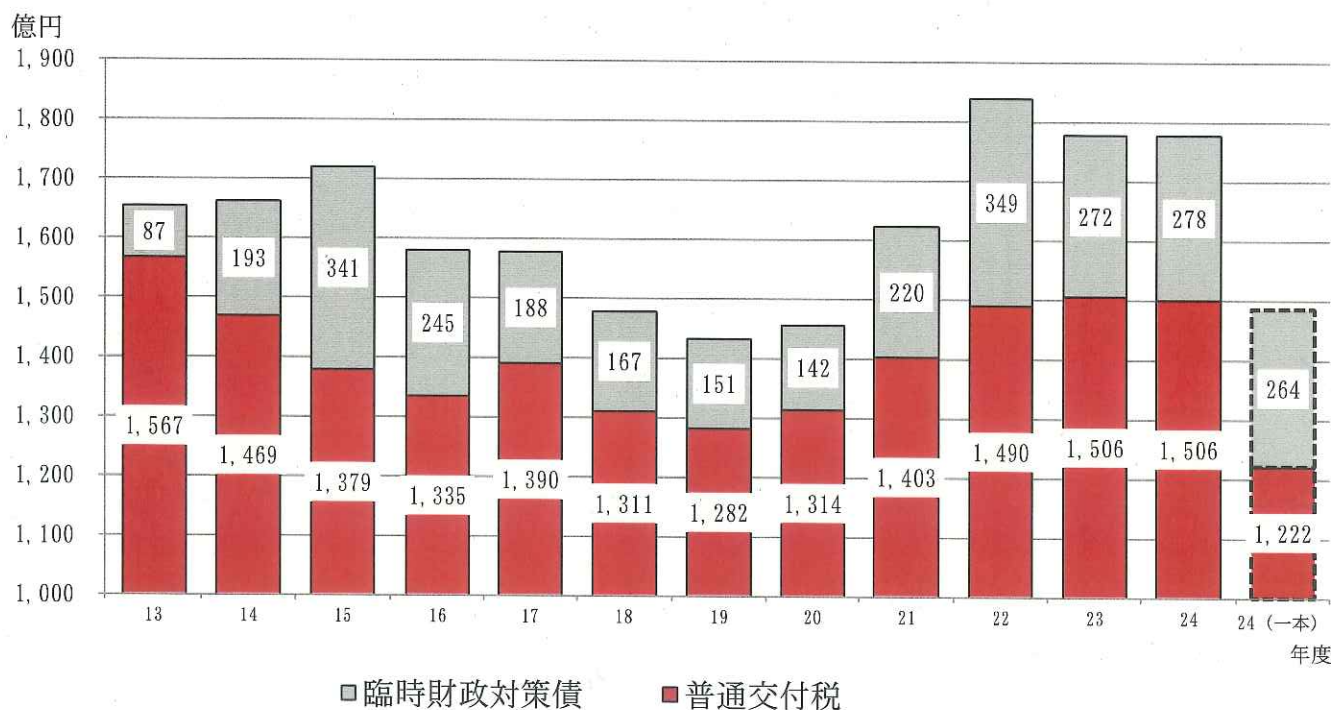
また、そのうち5%は普通交付税の合併算定替による特例措置分であり、一本算定に移行し、減額となると、市町財政に多大な影響を与える。

歳入内訳の構成



(参考)

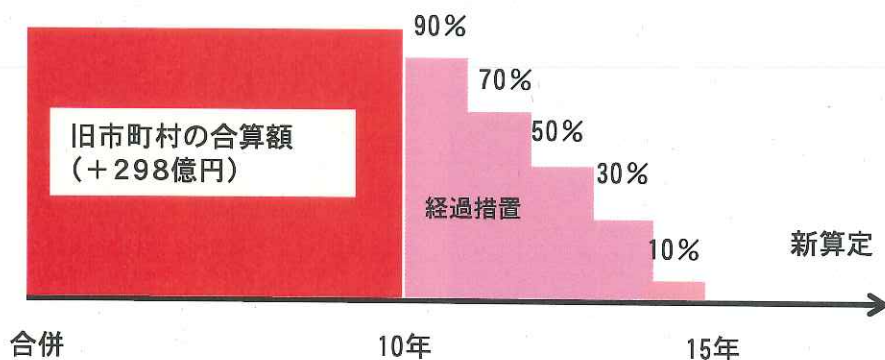
普通交付税総額の推移 (愛媛県内市町)



## (2) 合併特例期間の終了

「平成の市町村合併」の優遇措置の一つに「普通交付税の合併算定替」がある。

合併後10年が経過し、合併に係る交付税算定の特例措置が終了した場合、合併後10年経過する平成26年度～平成28年度以降5年間で特例措置分が段階的に縮減され、最終的には、本県市町全体で約298億円もの大幅な普通交付税（臨時財政対策債発行可能額を含む。平成24年度普通交付税算定。）の減額が見込まれている。



【愛媛県内市町における合併算定替の状況】

(単位:百万円)

市町名	合併年月日	年 度																			
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	
松山市	H17. 1. 1											1,316	1,184	921	658	395	132	0	0		
今治市	H17. 1. 16											7,394	6,655	5,176	3,697	2,218	739	0	0		
宇和島市	H17. 8. 1												2,127	1,914	1,489	1,064	638	213	0		
八幡浜市	H17. 3. 28											664	598	465	332	199	66	0	0		
新居浜市	H15. 4. 1											493	444	345	247	148	49	0	0		
西条市	H16. 11. 1											2,408	2,167	1,686	1,204	722	241	0	0		
大洲市	H17. 1. 11											1,640	1,476	1,148	820	492	164	0	0		
伊予市	H17. 4. 1												1,297	1,167	908	649	389	130	0		
四国中央市	H16. 4. 1											1,976	1,778	1,383	988	593	198	0	0		
西予市	H16. 4. 1											2,685	2,417	1,880	1,343	806	269	0	0		
東温市	H16. 9. 21											684	616	479	342	205	68	0	0		
上島町	H16. 10. 1											738	664	517	369	221	74	0	0		
久万高原町	H16. 8. 1											1,480	1,332	1,036	740	444	148	0	0		
砥部町	H17. 1. 1											345	311	242	173	104	35	0	0		
内子町	H17. 1. 1											1,129	1,016	790	565	339	113	0	0		
伊方町	H17. 4. 1												969	872	678	485	291	97	0		
鬼北町	H17. 1. 1											414	373	290	207	124	41	0	0		
愛南町	H16. 10. 1											2,006	1,805	1,404	1,003	602	201	0	0		
												計	29,764	29,715	27,129	21,616	15,663	9,710	3,806	439	0

合併算定替期間  
…合併年度及びこれに続く10か年度について合併がなかったと仮定して毎年算定した普通交付税額を全額保障する期間

激減緩和措置期間  
…上記期間後、激減緩和措置として、5か年度で増加額を段階的に縮減される期間

(11年目:90%、12年目:70%、13年目:50%、14年目:30%、15年目:10%に縮減)



### (3) 交付税と決算額

平成23年度決算の本県市町の一般財源に占める地方交付税の割合は、市町平均で45.2%となっており、非常に多くの財源を地方交付税に依存している状況にある。

そのような中、普通交付税の算定根拠となる基準財政需要額が、社会福祉費や消防費などで、実際の決算額とかい離し、普通交付税の一本算定額よりも多く支出しているため、一本算定へ移行すると何とか維持している行政サービスを維持できなくなると危惧されている。

【基準財政需要額と決算額とのかい離】

(単位:百万円)

区分	基準財政需要額 A	決算額 B	差引 A-B
社会福祉費	30,766	54,210	△23,444
消防費	17,522	19,007	△1,485
清掃費	10,356	16,777	△6,421
その他の教育費(人口)	8,148	19,131	△10,983
農業行政費	5,281	7,867	△2,586
商工行政費	2,412	7,206	△4,794

(注) 平成23年度普通交付税算定(一本算定)及び地方財政状況調査より  
 清掃費の基準財政需要額については「清掃費」と「地域振興費」の「ごみ・し尿処理」関係分の合計

